



物流情報の専門紙



http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは
FAX 03(5771)2105
または E-mail
sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



■体裁/B5判約500ページ ■編集・発行/カーゴニュース、日通総合研究所 ■定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
☎03(5771)2101

- …自家用トラック解禁、翌々日納品の標準化など〓経済同友会…7
- …運輸労連が議員懇でコロナ対策を要請…9
- …自民・物流倉庫議連/総会 小此木八郎衆院議員が新会長に…10
- …SGH、台湾での事業体制を変更…11
- …三菱倉庫が茨木市に新たな医薬品物流拠点…11
- …鈴与がA-、ビッグデータ企業2社に出資…12
- …日本梱包運輸倉庫、宮城・大崎営業所に第二倉庫を竣工…12
- …ヨコレイ、長崎ソーテイングススポットが竣工…13
- …ヨコレイの輸送網集約を物効法認定〓国交省…14
- …アサヒロジステイクス、松戸事業所に女性専用車2台導入…14
- …日倉協/総会 新会長に住友倉庫の小野社長が就任…15
- …J A F A /総会 新会長にK W E鳥居社長が就任…15
- …J I F F A /総会 現役員が統投、輸出入取扱量5%減に…16
- …日貨協連/総会 ロボット点呼の普及推進へ…17
- …5月の鉄道コンテナ輸送、コロナ禍でマイナスが顕著に…18
- …関西エアポート/20年3月期、新型コロナ影響受け減収減益…19
- …J P Rが関東の基幹拠点「千葉白井デポ」開設…19
- …X p r e s sが国内・海外物流サービスP Fを展開…20
- …「トラックカーナビ」に新機能〓ナビタイムジャパン…20
- …風 ▼御法川国交副大臣 ▼荒木康次丸運社長…20
- …▼木下健治 大和物流社長…6
- …コロナ禍で倉庫業の2割強が「半年内に資金繰り厳しくなる」…8
- …「運輸・倉庫」の9割でマイナス影響〓帝国データ…13
- …運輸業、4月の現金給与額は1・6%減〓厚労省…19

FOCUS

通関業者の3割が在宅勤務を申請

「新常態」の働き方として定着か？

…5

発売中!!

「物流事業者の詳細データ」と
「主要荷主企業302社の物流管理データ」

2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地 (TEL、FAX、HPアドレス) ▼設立年月 ▼資本金 ▼主要株主 ▼取引銀行 ▼従業員数 ▼売上高 ▼部門別比率 ▼当期純利益 ▼事業種目 ▼主要荷主 ▼主な事業所 ▼営業用施設・機器 ▼プロフィール ▼役員一覧 ▼取得認証・認定資格

第2章

主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門 ▼物流コスト ▼物流拠点 ▼輸送機関 ▼利用物流業者 ▼物流管理の特長

第3章

日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体 ▼荷主系物流会社 (物流子会社) の一覧 ▼知っておきたい物流の基礎データ



◎体裁 / A4判・本文約380頁
◎発行日 / 2019年12月25日
◎定価 / 10,000円 (消費税・送料別)
※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
◎編集・発行 / カーゴニュース編集局

お申込みは

HP: <http://www.cargo-news.co.jp>
FAX: 03-5771-2105
申込書は当号の巻末にあります

カーゴニュースの出版物

物流合理化シリーズ

主要荷主の 運賃・倉庫料金の実態



最新調査の40回改訂版
2020年3月に刊行!

好評発売中!!

2019年度に

物流事業者と契約している
トラック運賃・倉庫料金などを
荷主企業別に実態調査を敢行!

◎体裁 / B5判・300頁
◎発行 / 2020年3月
◎定価 / 9000円 (税、送料別)
◎編集・発行 / カーゴニュース

予約のお申込みは HP または FAX で
<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX: 03 (5771) 2105



コールセンター



厚木ロジスティクスセンター(厚木市)



ケンタッキー物流センター(アメリカ)



コンテナヤード(上海)

物流を超える、

さまざまな業容の顧客ニーズに対応

従来の物流企業の枠組みを超える高品質・高付加価値のサービスを提供

世界を動かす、

お客様の海外戦略をトータルに支援

海外に高機能物流センターを開設し、国内同様のサービスを提供

ビジネスを変える。

国内外から信頼される流通情報企業へ

さまざまなチャレンジを通じてお客様へ新たな価値を提案

Moving Global

 **センコー株式会社**

〒531-6115 大阪市北区大淀中 1-1-30-1500
TEL:06-6440-5155 <http://www.senko.co.jp>

化学品・危険品の総合物流を グローバルかつワンストップで提供



輸出入通関・国際輸送
フォワーディング

タンクターミナル

航空・海上・鉄道・陸上
複合一貫輸送

危険品・医薬品・一般品
温度管理倉庫

コンテナ/IBC等輸送容器の
リース・レンタル・販売

NRS 株式会社 日 陸

<https://www.nrsgroup.co.jp>

FOCUS

通関業者の3割が在宅勤務を申請

「新常態」の働き方として定着か？

財務省関税局によると、通関業務の在宅勤務の申請数（サテライトオフィス含む）は5日現在、約4000人となった。新型コロナウイルスの感染対策の観点から、申請要件を一部緩和していることもあり、3月以降、申請が急増。申請数は法人ベースで約290社と全国の通関業者の約3割に相当する。業界団体である日本通関業連合会（岡藤正策会長）では今年度から、在宅勤務のガイドライン策定に着手する方針で、「Withコロナ」時代の通関士の働き方として定着していく可能性がある。

「導入検討なし」7割が コロナで転換か

2017年10月に通関業法の基本通達が改正され、通関業務の在宅勤務に関する規定が盛り込まれた。在宅勤務は「情報通信機器を活用して労働時間の全部または一部において自宅で業務に従事する勤務形態」とされ、自宅を通関営業所の一部と見なす。在宅勤務の対象となる通関業務には申告も含まれる。ただ、通達改正後、在宅勤務の制度の活用は伸び悩んでいた。大阪通関業会が昨年会員に行ったアンケートでは、在宅勤務を「導入している」はわずか2%で、「現在、導入は考えていない」は67%と7割弱。セキュリティ水準や在宅勤務者の業務管理、在宅勤務に対応する社内管理規則の作成などが課題として挙がっていた。

関税局では新型コロナウイルス

ス感染拡大を受け、テレワークの広がりを想定。3月4日以降、税関への申請を要する通関業務の在宅勤務等の開始について、申請に必要な就業規則、社内管理規定を急に準備するのが難しいことから、これらの要件を緩和。また、従来からの在宅に加え、サテライトオフィスの申請も認めることとした。

以降、4月には政府の緊急事態宣言が出されたこともあり、在宅勤務の申請者は急増。6月5日時点で全国の申請者は約4

000人にのぼっている。その内訳は、在宅が約2940人、サテライトが約480人、在宅・サテライトが約580人。法人ベースでは全通関業者の3割に相当する約290社、営業所ベースでは580営業所が申請している。

現在、全ての都道府県について緊急事態措置の対象から解除されたものの、当面の間、再流行のリスクが存在し、引き続き、可能な限り人との接触を避ける在宅勤務が推奨されていることから、関税局では「通関業務の在宅勤務等にかかる柔軟な対応については、引き続き、当分の間、継続する」としている。

件数で成果を評価、
ジョブ型雇用の可能性は？

東京商工会議所の調査では、



在宅勤務が新しい働き方に



サテライトオフィスでの申請も可能

風

「交通運輸／物流／倉庫業」のテレワーク実施企業は16・4%で全業種中最低だった。トラックドライバーや倉庫作業員などテレワークができない職種が多い中、通関士は在宅勤務を実施可能な環境にある。ただ、現在、申請者数は伸びているものの、申請のみでまだ実施に至っ

ていないケースもみられるという。通関業務は在宅勤務においても、一概には言えないが「件数」でその成果を評価でき、労働時間ではなく、成果で評価するいわゆる「ジョブ型」雇用ともマッチしやすい側面もある。昨年度活動を終了した女性通関士

支援ワーキンググループの報告書では、在宅勤務の勤怠管理に関しては「業務の対価は時間換算ではなく成果主義を理想とし、評価や査定方法を見直すべき」との意見も出された。コロナを機に、通関士・通関業務従業者の働き方・働く場所が変わっていく可能性もある。

倉庫の「献身」に感謝

○：「4月7日以降の緊急事態宣言下でも、物流倉庫の現場の皆様は感染リスクと不安の中で献身的に尊い使命と責任を果たしていただいた。心から感謝申し上げます」と述べたのは国土交通省の御法川信英副大臣。10日開催の自民党物流倉庫振興推進議員連盟総会で挨拶し、感謝の意を表した。「物流倉庫は重要な社会インフラとして平時や災害時、そして現在の新型コロナウイルス感染症拡大の状況でも安定的に物流サービスを提供していただいている」と強調。「5月25日までに緊急事態宣言は全国で解除されたが今後は、新しい生活様式を見据え、非接触型の働き方や生産性向上を図ることが必要となる。国交省も倉庫の自動化・機械化を支援していく」と決意を披露した。



御法川 信英さん



荒木 康次さん

海外との結節点として

○：「国内にある全拠点が海外拠点との結節点になるとの意識でシナジーを出していきたい」と語るのは丸運の荒木康次社長。今期からスタートした第3次中期経営計画について説明した動画の中で、国際と国内とのさらなる連携・融合に意欲を示した。同社は4月の組織改正で、国内一般貨物事業を担当していた貨物輸送事業部が国際貨物輸送の国内業務を手掛ける体制に変更し、国内拠点が国際輸送の営業拠点を兼ねることになった。海外物流については「コロナショック後に世界の生産拠点の地図が塗り替わることも想定しながら、新たな海外物流ニーズを取り込んでいきたい」としていた。

状況に応じ柔軟な動きを

○：「当社は大和ハウス工業グループの中で、大和ハウスに依存せず、お取引している企業数も多い。グループの物流を担う唯一の会社という位置付けにある」と話すのは、大和物流の木下健治社長。売上高の約7割を占める外販の今後のターゲットについては、「ひとつの方向性を決めてしまうのはリスク」と指摘する。「日々動向は変わっていく。新型コロナウイルスの影響で、足元では自動車関係の物流業務は厳しいが、果敢も必要がいつまでも続くわけではない。その時々状況をしながら、右へ行ったり、左へ行ったり柔軟な動きができるかどうか、企業が生き残っていく上では重要」と語った。



木下 健治さん

AEO通関業者（認定通関業者）による通関営業所の集約も、「通関士の教育を集中して

実施できるようになった」等のメリットが報告されていたが、在宅勤務の拡大やオフィスの

3密防止の観点から、集約のメリットが薄れることも考えられる。

経済同友会

自家用トラック解禁、翌々日納品の標準化など

物流改革PTが提言、物流デジタル化団体の設立も

経済同友会は10日、物流改革を通じて成長戦略プロジェクトチーム（委員長・山内雅喜やマトホールディングス会長）の2019年度の提言「物流クライシスからの脱却～持続可能な物流の実現～」を公表した。

深刻なトラックドライバー不足や長時間に及ぶ荷待ち時間などの課題に対し、既存の営業用トラックの生産性向上を提言。具体的には、共同配送促進のためのハード・ソフトの標準化、翌々日納品・検品レスの標準化などを挙げた。併せて、自家用トラックの輸送力活用を前提とした規制改革、女性ドライバーや外国人ドライバーの活用も提言した。

物流を国家戦略として捉えるべき

今回の提言は、18年度に行った提言を踏まえ、その具体化に向けた行動や深掘りを行ったもので、とくに28年度に28万人の不足が生じるとの見通しがあるトラックドライバーの生産性向上に焦点を当てた内容となっている。

提言では、前提となる「踏まえるべきポイント」として、

「物流を国家戦略として捉える」「環境への配慮」「ディーセント・ワークの実現」

の3点を提示。その上で、

①限られた資源の有効活用と生産性向上、②新たな労働力の確保、③実現のための組織形成・人材育成——という3つの視点から対応を図っていく必要性を訴えた

共同配送で既存の輸送力資源を有効活用

具体的には、限られた資源の有効活用と生産性向上の観点から「既存の営業用トラックの生産性向上」を提

提言「物流クライシスからの脱却～持続可能な物流の実現～」(要点)

【土台・前提】 踏まえるべき3つのポイント 「物流を国家戦略として捉える」「環境への配慮」「ディーセント・ワークの実現」
【視点1】 限られた資源の有効活用と生産性向上 ①既存の営業用トラックの生産性向上 ・共同配送実現のためハードとソフトを標準化する ・翌々日納品・検品レスを標準的な商慣行にする ・共同配送や翌々日納品・検品レスを実現するため、デジタル化のさらなる推進とデータ仕様を標準化する ②自家用トラックの活用に係わる規制改革 ・安全担保・法令順守に係わる条件統一、安全面や品質面を置き去りにした過度な運賃値下げに関する懸念を払拭する ・デジタルを活用した有償運送許可申請、安全管理を行う
【視点2】 新たな労働力の確保 ③大型免許を有する女性と外国人ドライバーの活用 ・女性の声を採り入れ、女性が運転しやすいトラックの標準形を示す ・外国人ドライバーを「特定技能」の対象として認め、そのための標準的な教育項目を策定する
【視点3】 実現のための組織形成・人材育成 ④国家戦略としての機関設立・人材育成 ・物流デジタル化・標準化団体の設立 ・デジタル物流人材育成のために産官学が連携する

言。共同配送実現のためハードとソフトを標準化する、翌々日配送・検品レスを標準的な商慣行にする、共同配送や翌々日納品・検品レスを実現するための

デジタル化のさらなる推進とデータの仕様標準化を図る——の3点を提示した。ハード・ソフトの標準化では「標準的なパレット・段ボールの規格策定」と「標準的な混載品質基準の策定」を求めた。翌々日配送・検品レスでは、「これまでは、当たり前のように翌日納品、納品時の都度検品を行ってきたが、今後はかつての前提をアップグレードし、翌々日納品、検品レスが標準的なサービスレベルとなるよう商慣行を改めるべき」とした。また、共同配送や翌々日配送・検品レスを実現するため

のデータ仕様の標準化の必要性を訴えた。さらに、限られた資源を有効活用する観点から、「家用トラックの余裕時間を活用できるような規制を改革すべき」との問題意識も提示。そのためには、安全や法令順守についての条件統一や過度な運賃値下げに関する懸念を払拭する必要性があるとして、家用トラックの有償運送による輸送量が本業の輸送量を超えない場合、実運送事業者の管理下において家用トラックを活用する場合、重大事故の発生可能性が見えられた場合

などに国交省が監査を行う——といった条件を定めた上で家用トラックによる有償運送を認めるべきとした。また、デジタルを活用した有償運送許可申請や安全管理を行うことも求めた。

外国人ドライバーを特定技能の対象に

新たな労働力の確保では、大型免許を保有する女性と外国人ドライバーの活用を提言。具体的には、「女性の声を取り入れ、女性が運転しやすいトラッ

2割強が「半年内に資金繰り厳しくなる」

コロナ禍の倉庫業への影響

国土交通省の瓦林康人公共交通・物流政策審議官は10日、自民党・物流倉庫振興推進議員連盟の第12回総会で新型コロナウイルスによる物流への影響について説明した。5月末時点での複数の倉庫事業者を対象とした聴き取り調査によると、保管残高については顕著な影響は認められていないが、入出庫量では10%程度減少していた。また、約2割強の事業者は、半年のうちに資金繰りが厳しくなると答えている。

保管残高については3月は前年比1%減、4月は1%増、5月は前年並みとしており、6月は1%増の見込み、7月は前年並み見込みと回答。入出庫量では、新型コロナウイルスの影響による生産量の減少に伴い、3月は4%減、4月は8%減、5月は10%減で、6月と7月はそれぞれ7%減と見込んでいる。

資金繰り状況について聴き取りで「5月の状況が続いた場合、資金繰りが何ヵ月もつか」という質問に対し、回答者83者のうち半数の42者（50%）が「特段危惧し

ていない」と回答した一方、「1ヵ月」が3者（4%）、「2ヵ月」が2者（2%）、「3ヵ月」が8者（10%）、「6ヵ月」が6者（7%）と「半年以下」の回答が19者（23%）あった。また「1年」は7者（8%）、「わからない」が15者（18%）あった。

国の支援の活用の意向については74者が回答。資金繰り支援に対しては9割近い66者（89%）が「活用予定なし」としたが、「活用した」が2者（3%）、「活用に向けて具体的に検討中」が2者、「活用するかしないか検討中」が4者（5%）だった。雇用調整助成金については63者（88%）が「活用予定なし」と回答。「活用した」が2者、「活用に向けて具体的に検討中」が2者、「活用するかしないか検討中」が5者（7%）

事業者の意見・要望では、雇用調整助成金申請のさらなる簡素化や作業用マスクや除菌アルコール不足への対応、早期の力強い経済対策を求める声があった。

クの標準形を示す」「外国人ドライバーを特定技能の対象として認め、そのための標準的な教育項目を策定する」の2点を挙げた。

さらに、実現のための組織形成・人材育成という視点から、

国家戦略としての機関設立・人材育成が必要だとし、具体策として「物流デジタル化・標準化団体の設立」「デジタル物流人材育成のために産官学が連携する」の2点を盛り込んだ。

なお、提言では、将来的に28

万人のトラックドライバーが不足するとの見通しに対し、既存の営業用トラックの生産性向上で15万人、家用トラックの活用で7万人、女性・外国人ドライバー活用で6万人の効果が見込めるとしている。

運輸労連

議員懇でコロナ対策を要請

職業差別や中傷に「断固たる措置を」



赤松会長



難波委員長

頭、会長を務める赤松広隆衆議院副議長は「物流は、新型コロナウイルスが猛威を振るう中であつても、なくてはならない業種」「ライフライン」として休業自粛の対象業種とはならず、むしろ国民の「生命線」として維持・継続が求められてきた。一方、ハンドルを握るドライバーの皆さんは感染を恐れながらも物流を止めてはならないとの高い使命感に立ち、日々の業務に取り組んでいる。こうした人々が安心と信頼の中で業務が遂行できるように、運輸労連からの要望をしっかりと受け止め、議員懇メンバーはそれぞれの立場から取り組んでいきたい」と述べた。

続いて難波委員長は、「本日は要請書とともに、運輸労連に加盟する全国のトラックドライバーたちの声をアンケート調査結果として持ってきた。第2波、第3波が危惧される中でも物流を止めないためにどうしたらいいのか、その点からも今後現場の状況を定期的に調査していく」と述べた上で「新型コロナウイルスの第1波が発生した折、配

送人との接触を避けるため、非接触物流」という方式がとられたが、ニューノーマルが求められる今後は、人が荷物に触れる回数を減らす物流」がさらに模索されていくことが想定される。そうなれば、物流に携わる私たち働く仲間の数も少なくなり、当然、働く環境も変わっていく。今後はその点も含め、懇談会と連携しながら対応していきたい」と、新しい生活様式」に対応した物流のあり方の変化に懸念を示した。

さらに、ドライバーに対するいわれなき職業差別や誹謗中傷などが起きていることについて、「心身ともにダメージが残る場合があるかもしれない。断固とした措置をとっていくことを明言しなければ何も変わらない」として、今後も物流現場の実態を深掘りしていく考えを表明した。

ドライバーの雇用安定に向けた措置を要請

要請では、エッセンシャルワーカーとしてのトラックドライバーの役割が、より多くの国民に周知され理解が得られるとともに、トラックドライバーに対する誤った認識が払拭されるよう、議員懇メンバーに情報

運輸労連（難波淳介委員長）は9日、運輸労連政策推進議員懇談会を開催し、所属国会議員に「新型コロナウイルス感染症に関するトラック運輸産業からの要請書」を手交した。要請では、トラック運輸産業に対する国民の理解と協力についての情報発信を強化することを求めたほか、第2波に備えたマスク・消毒液などの確保、トラック運輸産業に従事する労働者の雇用安定などについて、政府への働き掛けを求めた。

懇談会には議員懇のメンバーである衆参議員20人が出席。冒

の発信を求めた。

また、第2波などが発生した場合、マスクや消毒液などが再び入手困難になることが危惧されるため、トラック運輸産業に優先的に供給される仕組みづくりを求めたほか、ワクチン接種について、医療分野や道路貨物運送業など特定接種の対象となっている全業種向けに十分なワ

クチン備蓄がなされることを要請した。

トラック運輸産業に従事する労働者の雇用安定に向けては、労働者災害補償保険の給付率を緊急事態宣言などが発出される都度、10割にする制度となるよう政府への要請を求めた。さらに、離職者の増加や倒産する事業者に歯止めをかける仕組みと

して、雇用調整助成金の給付要件の緩和や給付率10割、支給日数限度の延長などを政府に働きかけるよう要請した。

職場環境についても、トラックドライバーが利用できる高速道路のSA・PA、道の駅等の施設の増設や各施設へのシャワールームの設置などを政府に要請するよう求めた。

自民・物流倉庫議連／総会

小此木八郎衆院議員が新会長就任



は倉庫税制の延長を実現したが、来年度の予算編成や税制改正に向けた課題も多いと指摘し、「連盟としても業界の要望を把握し、しっかりと支援する必要がある」と強調した。

自由民主党の物流倉庫振興推進議員連盟は10日、自民党本部で第12回総会を開催した。望月義夫会長が昨年12月19日に亡くなったことで空席になっていた会長職には、同連盟幹事長の小此木八郎衆院議員（写真）が就任した。それに伴い、新幹事長には事務局長の井林辰憲衆院議員が就任した。井林氏は事務局長を兼任する。

小此木新会長は「新型コロナウイルスの感染拡大という思いもしない事態が生じたことから国民生活と経済に大きなマイナスの影響が及んでいるが、倉庫業界など物流関係者には国民生活や経済を支える重要な活動を担っていただいている」と感謝の意を表した。その上で昨年度

続いて国土交通省の御法川信

英副大臣が挨拶に立ち、「平時・災害時あるいはコロナ禍の状況でも、物流倉庫は重要な社会インフラとして機能している。近年は省力化・機械化により生産性を向上させることが喫緊の課題となっている」と述べ、「国交省は予算や税制を通じて、業界支援に全力で取り組んでいく。連盟の皆様の協力と支援をお願いしたい」と要請した。続いて国交省の門博文大臣政務官、佐々木紀大臣政務官、和田政宗大臣政務官、環境省の加藤鮎子大臣政務官らが挨拶した。

業界は倉庫税制や非常用発電設備への支援を要望

業界からは日本倉庫協会の今

井惠一副会長（澁澤倉庫会長）が21年3月末で期限切れとなる軽油引取税の課税免除の特例の延長や中小倉庫の機械設備などの導入を支援する税制の延長を要望。加えて災害に強い倉庫の実現に向け、非常用発電設備や災害対応設備の導入促進への公的支援を訴えた。

日本冷蔵倉庫協会の的埜明世会長（日本水産社長）は省エネ型自然冷媒機器の導入補助について補助事業の継続と予算の増額を求めたほか、新型コロナウイルスの影響で申請者が若干減少していることを踏まえて予算の柔軟な執行を要望した。税制では21年3月末までの機械などの特別償却または税額控除の期間延長や、軽油引取税の特例措置の延長を要望。そのほか自動化機器・設備や非常用発電設備の導入支援や、再生可能エネルギーに係る賦課金の減免率を製造業並みに引き上げることが求めた。

業界からの要望に続き、国交省の瓦林康人公共交通・物流政策審議官が物流倉庫分野の施策概要について説明。「来年度は新たな総合物流施策大綱を策定するが、産業競争力の強化や豊

かな国民生活の実現と地方創生を支える物流を途切れさせることのないよう新大綱の策定に取

り組む。生産性向上や新型コロナウイルスなど感染症への対応など多くの課題にも現場の声を反映させ

ていく」と述べた。

SGH

台湾での事業体制を変更

新瑞佐川急便股份有限公司が発足

SGホールディングス（本社・京都市南区、栗和田榮一会长）は9日、台湾現地法人の台湾佐川急便国際股份有限公司の体制を変更し、新瑞佐川急便股份有限公司（小山彰董事長）として事業運営を開始した。現地パートナーである新竹物流（HCT、許育瑞董事長）との連携を強化し、台湾事業のさらなる成長を図る。

の30%を同社に譲渡することで経営面の連携を強化する。また、車両や倉庫、営業要員などのリソースを共有し、実務面でも協働する。

HCTは主に、台湾国内で物流やモノ・金、情報に関するータルソリューションを提供しており、SGHとは2000年から連携を開始し、05年からは合併パートナーとしての関係を構築。19年の売上高は約635億円となっている。

今回の体制変更は近年、日台

間の貿易が順調に推移していることや越境ECに対する需要の高まりを受け、両社の連携をさらに強化することを目的に実施。今後は、HCTの現地物流網と顧客ネットワークをSGホールディングスグループのネットワークと相互活用するとともに、両国間の発着窓口を一本化することで、輸出入からラストワンマイルまでの物流ソリューションを一貫して提供する。また、台湾へ進出する日本企業に對して、HCTの現地ネットワークを活用することで、最適なサプライチェーン構築のサポートが可能となる。

三菱倉庫

茨木市に新たな医薬品物流拠点

三菱倉庫（本社・東京都中央区、藤倉正夫社長）は11日、大阪・茨木地区における医薬品の取扱量増大に対応するため、新たな医薬品配送センター「茨木4号配送センター2期棟（仮称）」を建設すると発表した。

設計施工費は約64億円。着工は2021年8月、竣工は22年4月11日を予定している。

新倉庫は延床面積2万650

0㎡で、既存の「茨木4号配送センター」が立地する敷地面積約2万5100㎡の一部に開発。名神高速道路「茨木IC」から至近に位置し、西日本向けの配送として最適な立地となっている。

倉庫内は全室空調、全床防塵仕様を採用。グループの医薬品専門運送事業者であるDPネットワークとともに展開する

Good Distribution Practice（GDP）対応の医薬品保冷配送サービス「DP・Cool」の配送中継ターミナルを設置し、GDPガイドラインに準拠した高品質の医薬品物流サービスを提供する。

また、「災害に強いエコ倉庫」をコンセプトに、免震構造と非常用発電機、太陽光発電設備、全館LED照明、高効率空調機器を導入する。地震等の自然災害への対応力を高め、災害時における顧客の事業継続を物流面から支援するとともに、環境負荷低減に努める。

鈴与

AI、ビッグデータ企業2社に出資

通関書類の読取データ化など推進

鈴与（本社・静岡市清水区、鈴木健一郎社長）は9日と11日に相次いで、AIやビッグデータなどを扱うIT企業への出資を発表した。9日にはAIソリューション事業を手掛けるアイズイノベーション（本社・東京都中央区、清水真社長）の株式を過半数以上取得してグループ化。11日には、ビッグデータ分析を得意とするデータビークル（本社・東京都港区、油野達也CEO）が第三者割当増資で発行する株式を引き受けたとした。

アイズイノベーションはAI・OCR（光学的文字認識）ソフトウェアの「AI Read」を主力製品に、オフィス業務の効率化と自動化を実現する。

AIソリューション事業を展開する。AI Readは定型化されていない帳票を高精度に認識することを得意とし、オンライン（自社によるサーバー運用）でもクラウドでも提供できる点が特長となっている。同社の子会社化で、グループ内の業務効率化を目的に、輸出入通関書類の読み取りデータ化を推進。アイズイノベーション側でも、注文書や特許関連書類、タクシーチケットなど様々な分野の書類の読み取りを実現して製品・サービスの向上を図る。アイズイノベーションは2016年7月の設立で資本金は8000万円。株式は鈴与のほか日本紙パルプ商事が保有する。

データビークルは、高度なプログラミング知識を持たなくても、統計学と機械学習の技術を活用してビッグデータの収集から分析・解析まで行える「dataDriver」などのデータサイエンスツールを提供する。設立は14年11月で、資本金は1億6015万円。

鈴与では出資の背景として、「膨大なデータを活用した事業展開が不可欠となる中、データを加工・分析し、価値を創出できるIT人材の不足および育成が課題となっている」ことを指摘。今後、データビークルが持つビッグデータの取得・解析・分析ノウハウをグループ内の商流や航空、食品といったBtoC事業をはじめとする様々な分野で活用し、「サービスレベルの拡充や営業の効率化を高めていく」としている。

日本梱包運輸倉庫

宮城・大崎営業所に第二倉庫

日本梱包運輸倉庫（本社・東京都中央区、大岡誠司社長）は5月29日、大崎営業所（宮城県大崎市）の既存倉庫の隣接地に新倉庫となる「第二倉庫」を竣工した。これにより、既存倉庫と合わせた保管スペースは約1万8000㎡となる。

新倉庫は敷地面積1万8772㎡、建築面積3176㎡、延床面積5917㎡の地上2階建

で。両開き貨物用エレベーター2基と掘込式ドックレベラー1基を完備し、2階を無柱構造とした。立地は東北自動車道「古河IC」から5kmと至近な上、国道4号線に隣接する良好なアクセスを誇る。

同社は今後も、顧客のニーズに応え、さらなる業務拡大と新規業務の獲得を目指していく、としている。



新倉庫の外観

ヨコレイ 長崎ソーティングスポットが竣工

最大の凍結能力を有する冷凍工場に

横浜冷凍（ヨコレイ、本社・横浜市西区、松原弘幸社長）は11日、長崎県長崎市で「長崎ソーティングスポット」を竣工した。延床面積9130㎡の鉄骨造2階建てで、選別棟と冷蔵倉庫棟で構成。九州では15拠点目、長崎では3拠点目の施設となり、収容能力は九州で21万t、長崎で2万2000tを実現。

加のために製品のさらなる拡充と高品質化が求められており、今回新たな選別棟と冷蔵倉庫を建設した。

設備面では、選別棟には魚の選別から凍結後の積み上げまで、自動化された自動鮮魚選別ライン・自動脱パンラインを導入。これまで、魚の選別・凍結は身体的負荷が高く、拘束時間の長い作業だったが、同設備で人が介在するのはフォークリフトによる凍結庫への入出庫のみとなり、社員の作業負担を大幅に削減している。

このほか自然環境への配慮から、冷凍設備に全て自然冷媒（F級NH₃/CO₂、鮮魚室CO₂）冷凍機を使用するだけでなく、屋上太陽光発電システム、災害時の非常電源として使用するリ

同施設が位置する長崎県周辺の海域は日本有数の漁場として知られ、ヨコレイは1983年から水産加工施設を併設した長崎物流センターを運営。施設の老朽化や選別・凍結作業従事者の不足・高齢化、作業の身体的負荷の削減が課題となっていたことに加え、海外への輸出货量増

設備で人が介在するのはフォークリフトによる凍結庫への入出庫のみとなり、社員の作業負担を大幅に削減している。

このほか自然環境への配慮から、冷凍設備に全て自然冷媒（F級NH₃/CO₂、鮮魚室CO₂）冷凍機を使用するだけでなく、屋上太陽光発電システム、災害時の非常電源として使用するリ



長崎ソーティングスポットの外観

チウムイオン蓄電池、全館LED照明を導入するなど、「人」「もの」「地球」にやさしい施設となっている。

施設の竣工に際し、吉川俊雄会長は、関係者に感謝の意を表すとともに「水産品の凍結選別はもとよりカートン物の生産品の拡充を図り、アフリカ、東南アジア等への輸出の拡大を図っていきたい。長崎県をはじめ、九州全土の水産業の発展に向け、微力ながら寄与したい」と述べた。

「運輸・倉庫」の9割でマイナス影響

新型コロナウイルス、荷動き悪化で売上が大幅減少

帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査の5月の結果を公表した。「運輸・倉庫」で業績への「マイナスの影響がある」と回答した割合は87・2%で4月の89・7%に比べるやや減少したが、依然として9割近くの企業でマイナスの影響を感じている。

「運輸・倉庫」は「既にマイナスの影響

響がある」が70・1%、「今後マイナス影響がある」が17・1%だった。「荷動きが悪いことによる影響が大きく、大幅な売上減少となっている」（一般貨物自動車運送、佐賀県）との声が上がっている。一方、「プラスの影響がある」の割合も3・7%あり、「小売」「金融」に次いで3位だった。

ヨコレイの輸送網集約を物効法認定
トトラック営業所併設で手待ち時間削

トラック営業所併設で手待ち時間削減

国土交通省はこのほど、横浜
冷凍（ヨコレイ、本社・横浜市
西区、松原弘幸社長）の「ヨコ
レイ横浜みらいサテライト」
（横浜市神奈川区）での保管拠
点と輸送網を集約する効率化事
業を物流総合効率化法の総合効
率化計画に認定したと発表し
た。認定日は4月15日付け。

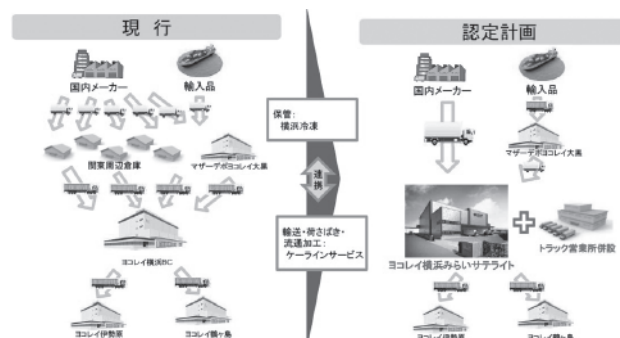
「ヨコレイ横浜みらいサテライ
ト」は横浜物流センター（横浜

庫（F級5064t）で5月18日に完成した新施設。

ヨコレイはトラック運送事業

をを行うクーラインサービスと連携し、冷凍食品全般の輸送・保管を行っているが、関東周辺に複数の保管拠点が存在し、物流効率の向上が課題となっていた。同社は改善に向けて「ヨコレイ横浜みらいサテライト」を新設し、国内メーカーと輸入荷物の流れを集約。保管拠点と輸送ネットワークを集約することで物流効率化を図った。

同事業によりトラック台数と走行量を削減することができ、CO₂排出量を年間約41・2%削減できる。また、同施設にケーラインサービスのトラック営業



業所を併設することで、事業者間の連携を密にし、ドライバーの手待ち時間を従来比で95%削減する。

アサヒロジステイクス

松戸事業所に女性専用車2台導入

アサヒロジステイクス（本社・さいたま市大宮区、横塚元樹社長）は2日、松戸事業所（千葉県松戸市）に女性専用車両「クローバー」を2台導入した。女性専用車両の導入は、3月22日に納車した愛川物流センターと神奈川営業所に続く3拠点目となる。

同社は昨年12月から、女性や未経験ドライバーに働きやすい環境を提供することを目的とした「クローバープロジェクト」を開始しており、女性専用車両はその活動の一環。今回導入し

た「クローバー」は1t車と2t車の各1台で、車両にはトラックスの名称であるクローバーを採り入れたデザインを施した。また、カーテンや収納スペースなど女性の「快適」を考えた装備と、女性の身長に合わせてラッシングベルトの収納フックを通常より低い高さに設置した。

同社は冷凍・常温食品の中小規模外食店舗への仕分け・配送業務の受託をきっかけに松戸事業所を5月19日に開設。業務開始日の6月11日に先立ち、「クローバー」を導入した。中小規



模の個人店に向けた配送業務で運用していくという。

日倉協／総会

新会長に住友倉庫の小野社長が就任

「倉庫業は大きな変化の時代に」



また、理事長には米田浩氏が着任した。

小野新会長（写真）は、指針のひとつとして「社会構造の変化への対応を通じて持続可能な倉庫業をめざす」ことを掲げ、

日本倉庫協会は11日、倉庫会館で通常総会を開催し、続いて行われた理事会で正副会長などを選任した。新会長には小野孝則氏（住友倉庫）が就任し、藤倉正夫氏（三菱倉庫）、小川謙氏（日本トランスシティ）、柴山恒晴氏（杉村倉庫）が新たに副会長に就いた。木納裕氏（三井倉庫）、渡邊健二氏（日本通運）、今井恵一氏（澁澤倉庫）、小此木歌藏氏（小此木）、若松康裕氏（川西倉庫）は留任した。

「AI、IoTといった新技術を用い、従来とは異なるアプローチで解決を図る企業も登場し、倉庫業は大きな変化の時代を迎えている」と強調。「こうした事業環境の変化に対し、会員事業者を支援する施策を推進することで、倉庫業の健全で持続可能な発展に当協会が主導的な役割を果たしていきたい」と所信を述べた。

具体的には、各地区倉庫協会が主催している学生向け広報活動の支援や女性の活躍推進、外

国人労働者の就労に関する研究について「先行する業界の事例を踏まえながら進めていく」と説明。AI、ロボティクスといった新技術に関する調査やその情報提供のほか、「物流総合効率化法における流通業務総合効率化事業の推進や自立型ゼロエネルギー倉庫モデルといった国が掲げる各種施策にも着目し、環境への貢献も果たす」とした。

「災害対応力の更なる強化」も掲げ、「物流インフラとして日本経済を下支えし、国民の生活を守るといふ倉庫業の使命を果たすことができるよう会員事業者を支援する」と強調。BCP策定支援の継続や、各地区倉庫協会と地方自治体との連携支援、物効法認定を取得した倉庫施設の災害時支援助物資保管拠点候補への登録推進などの取り組みを挙げた。また、倉庫業に対する税制特例措置の維持確保にも意欲を示した。

J A F A／総会

新会長にKWE鳥居社長が就任

日通以外からの選出は初



A）は9日に定時総会を開き、

2019年度の報告と20年度の事業計画および収支予算などを承認した。役員改選では、同日付で新会長に近鉄エクスプレス（KWE）の鳥居伸年社長（写真）が就任した。J A F Aの会長職は1991年の設立以降、日本通運が務めており、同社以外からの選出は初めて。総会後

の会見で鳥居新会長は「非常に大変な時期ではあるが、コンプレックスを徹底しながら、業界全体をなんとか盛り上げていきたい」と述べた。なお、前会長の石井孝明氏（日本通運副社長）は退任した。

新役員としては、日通の内田敏朗専務が、鳥居氏を引き継ぐ形で国際部会長を兼務した副会長に就いたほか、日新の桜井哲男常務、日本クリーエサービスの日向野裕社長、日立物流バンテックフォワードインングの黒梅裕一社長、名鉄ゴールデン航空の氏原

賢二社長が理事に選任された。

今年度の事業計画では引き続き、3本柱の「安全」「教育」「物流の効率化」を推進する。

中でも、教育訓練事業では国際航空運送協会（IATA）がデイトラマ試験のオンライン方式を推奨する中、JAF Aでも対応を進める。これにより、JAF Aの収支への影響なども考えられるが、「ひとつの時代の流れであり、業務に従事する人がデイトラマ試験を通してこの業界を盛り上げていく環境を作ることが我々の使命であることから、舵を切ることにした」と鳥居会長は説明した。

また、航空貨物輸送のデジタル化についても、会員企業や関係者と連携して、円滑な推進に向けた条件整備や課題解決に取り組む。鳥居氏は「IT化の投資判断は各社のものであり、協会から各社へ啓もうしていく形にはなるが、航空貨物輸送のデジタル化はフォワーダー業界にとっても重要な課題であり、荷主企業のニーズや輸出入相手国の状

況を踏まえつつ、B I A Cなどを通じて航空会社とも連携しながら環境作りを進めたい」とした。

来年1月の施行を控える、航空貨物輸送における「能力に基づく危険物教育訓練（CBT）」方式への移行に対しては、岡部直己専務理事から「航空局による協議が行われており、まだ結論は出ていない。JAF Aとしてもこれまで航空危険物対策を行ってきた自負がある中で、航空局の動きを見ながら、どのような枠組みを作るか検討していく」とした。具体的には、「最近、国際部会の国際業務委員会にワーキンググループを設置して、フォワーダーと荷主、航空会社の間で教育に関するフレームワーク作りも視野に入れた検討を開始した。今年度の重要業務のひとつになるだろう」と話した。

このほか、来年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて、航空危険物輸送の教育や無申告危険物防止キャンペーンなど航空安全に関する活動

を積極的に実施するとともに、次期物流総合施策大綱および総合物流施策推進プログラムに対しても航空物流のさらなる効率化に向けて関係方面への意見具申を行う。N A C C S更改についても通関部会を中心にN A C C S センターの委員会活動に参加していく。

会長交代は「時代が変わったということ」

今回の会長交代について鳥居氏は「時代が変わったということだろう。日通さんに会長をしていただくことは名実ともに非常に素晴らしいことだが、日通さんの中でも複数の輸送関係団体のトップを続けることに對して違う流れを作りたいとの意向があったと理解している」と話した。フォワーダー業界団体では国際フレイトフォワーダーズ協会（JIFFA）でも日通が歴代の会長職を務めてきたが、19年度より日新の渡邊淳一郎専務が会長に就いている。■

JIFFA／総会

現役員が続投、輸出入取扱量は5%減に

国際フレイトフォワーダーズ

協会（JIFFA、渡邊淳一郎会長）は11日、第9回通常総会を開催し、2019年度事業・決算報告と20年度事業計画・収支予算を承認した。役員人事では、渡邊会長をはじめ、副会長、専務理事、常務理事の全員

が重任した。

総会終了後の会見には奥田雅彦副会長・代表理事（山九）、杉山千尋副会長（日本通運）、西川浩司副会長（三菱倉庫）らが出席。渡邊会長（日新）は体調不良のため欠席した。

挨拶に立った奥田副会長（写



真）は19年度の会員事業者による国際複合貨物輸送量について「輸出は前年度比4・5%減、輸入は6・0%減、輸出入合計で5・4%減となったが、総取扱量自体は過去2番目の規模と

なっていることから、フォワーダーの存在感が増大傾向にあると感じている」と強調した。輸出入合計値は、上期が1・7%減の6245万t、下期が9・2%減の5669万t、通期では1億1914万tとなった。また、会員事業者による19年度の海上コンテナ輸出入取扱量は輸出が198万TEU、輸入が

295万TEU、合計値は493万TEUとなり、輸入優位の傾向がうかがえた。19年度の会員数は、正会員が昨年度より5社減少し490社。賛助会員が1社減少し23社・団体となった。奥田副会長は「今年度は6月1日までに6社増加した。本日の総会で5社の入会が承認され、7月からは

501社体制となる」と報告した。今年度事業では、引き続き教育・研修に注力するが、新型コロナウイルス感染症防止を考慮し、リモート形式での実施にも取り組む。また、JIFFA運送関連書類のデジタル化に向け、荷主や関係団体との協議を進めていく方針。

日貨協連／総会

ロボット点呼の普及推進へ



吉野会長

700万円となり予算（7000万円）を大幅に上回るなど好調だった。

一方、WebKIT事業についてはリニューアルした「WebKIT2」を昨年5月から供

よりロボット点呼機器を活用した点呼が運行管理者の負担軽減に役立つことが確認されていることから非対面型の点呼システムの利点を広く訴え、併せてロボット点呼機器の販売を促進。非接触・リモート化に資するIT点呼の標準化や対面点呼の緩和に向け、国に対して要望活動を行う。

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）は10日、第56回通常総会を開催し、2019年度の事業報告・決算と20年度の事業計画・収支予算を承認した。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のためテレビ会議方式で行った。19年度の業務用血圧計の販売事業は、オムロンの新型品への切り替えに伴う旧型品の大幅値下げや全日本トラック協会の協力によるセミナー会場での血圧計の展示と注文書の配布により921台を販売し、売上高1億

型コロナウイルス感染拡大の影響で全体的に荷動きが停滞したこと、荷物情報の登録件数は前期比37%減の123万件（1月実績値）にとどまった。こうした逆境下でも端末ID数は前年に比べ435増の5694となった。成約件数は前年比微増となる27万件を確保し、市況が低迷する中でもWebKITの実需ベースの受発注登録は底堅かった。今年度事業ではロボット点呼の普及に向けて取り組みを推進する。昨年度の調査研究事業に

コロナ禍に対応した取り組みでは、高速道路料金の大口・多頻度割引に関して緊急要望を実施。「アフターコロナ対応」として割引の継続・恒久化への要望も引き続き行う。4・7月の賦課金免除（免除額748万4000円）を実施するほか、傘下組合員のWEB会議システムのマニュアル作成や操作指導、システム構築のアドバイスをを行う。事務効率改善のためパソコンなどの整備を行うとともにテレビ会議など社内外の遠隔ミーティング環境を整備し、獲得したノウハウを傘下組合員に還元する。

Twitterで「物流」に関する情報を発信中!!

アカウントはcargo NEWS.jp。

5月の鉄道コンテナ輸送実績

コロナ禍によるマイナスが顕著に

鉄道コンテナ輸送主要3社の全国通運、日本通運、日本フレイトライナーの5月の鉄道コンテナ輸送実績は各社とも前年を大きく下回り、全通は前年同月比13%減、日通は28・8%減、FLは7・7%減となった。各社の増減率を4月と比べると、全通は3pt低下し、日通は15・7pt下回っており、FLも4・7pt低下するなど各社とも新型コロナウイルスの影響による国内生産の落ち込みがそのまま輸送量のマイナスに表れた。

農産品、紙・パルプなどが減送に＝全通

全国通運の輸送実績は13万1243個で13%減となった。景気低迷に新型コロナウイルス感染拡大が重なったこともあり全支社が前年を下回る結果となった。全体の輸送品目では、農産品、紙・パルプが2割程度減少し、食料工業品、特積み貨物が1割弱下回るなど活況がみられなかった。

支社別にみると、前月はプラ

スだった北海道は1万3103個で6%減となり、東北は1万3793個（16%減）、新潟は9613個（17%減）、関東は4万5184個（6%減）、中部は1万2631個（21%減）と低調。関西以西は、近畿が1万619個（21%減）、中国が1万503個（13%減）となつたほか四国が1981個（11%減）、九州が1万3816個（17%減）となった。

清涼飲料水、機器関連の輸送が低調＝日通

日本通運の輸送実績は9万9141個で28・8%減の実績。北海道では返回送私有コンテナが減少し、東北は返回送パレットやコメが減送、首都圏、中部、関西では現地生産が進む清涼飲料水が減送となり、首都圏と中部では機器関連も減少した。中国・四国では紙・パルプ、化学薬品が減少し、九州は農産物や返回送パレットの輸送量が落ち込んだ。

地区別でみると北海道は1万1398個（11・9%減）、東北は1万876個（30・7%減）、首都圏は2万2151個（23・4%減）、中部は1万9435個（37・7%減）とそれぞれ低調な動き。また、関西は1万4049個（22・2%減）、中国四国は1万1723個（31・5%減）、九州は9509個（38・1%減）と振るわなかった。

国内貨物は6%減、国際貨物は3割のマイナスに＝FL

日本フレイトライナーの輸送実績（速報値）は3万1449個で7・7%減となった。国内貨物は3万247個で6・3%減と1割未満の減少となった一方、国際貨物は新型コロナウイルスの影響による輸入貨物の激減により、3割強マイナス（32・2%減）の1202個となった。

支店別でみると北海道は1454個（17・1%減）、東北は4413個（12・9%減）、関東は1万1616個（7・2%減）、中部は1475個（21・9%減）、関西は8976個（4・6%減）となり、九州だけが2・7%増の3515個と増勢を示した。

コンテナ輸送実績（個・12ft換算、%）

全国通運				
	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	176,222	97	159,067	90
5月	150,682	95	131,243	87
6月	156,553	98		
7月	174,052	144		
8月	150,560	124		
9月	174,383	134		
10月	153,311	88		
11月	182,064	100		
12月	171,576	96		
1月	153,370	95		
2月	158,349	94		
3月	174,893	93		
累計	1,976,015	103	290,310	89

日本通運				
	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	151,185	90.1	132,166	87.4
5月	139,278	94.5	99,141	71.2
6月	145,141	94.3		
7月	155,034	145.9		
8月	129,434	123.5		
9月	155,693	140.4		
10月	127,947	84.9		
11月	153,198	93.6		
12月	147,794	93.4		
1月	130,732	96.5		
2月	138,941	95.1		
3月	157,974	93.1		
累計	1,732,351	101.1	231,307	79.6

日本フレイトライナー				
	2019年度		2020年度	
	個数	前年比	個数	前年比
4月	39,191	112.1	38,024	97.0
5月	34,058	106.7	31,449	92.3
6月	34,413	101.2		
7月	36,052	149.2		
8月	33,178	139.0		
9月	35,689	154.1		
10月	32,825	98.0		
11月	39,084	104.5		
12月	37,841	101.3		
1月	32,065	102.8		
2月	34,197	104.5		
3月	39,745	99.4		
累計	428,338	111.5	69,473	94.8

関西エアポート／20年3月期

新型コロナウイルス影響受け減収減益

貨物量マイナスも貿易額は維持

関西エアポート（本社・大阪府泉佐野市、山谷佳之社長）が10日に発表した2020年3月期の連結決算は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減収減益となった。貨物量は74万2000tで前期に比べ6・9%減少したが、貿易額は9兆580億円（0・4%減）とほぼ横ばいだった。

20年3月期の連結業績は営業収益2158億円（2%減）、EBITDAが930億円（4%減）、営業利益524億

円（8%減）、純利益335億円（13%増）だった。18年の台風21号からの反動増があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響が収益を圧迫した。一方で、前期に多額の災害関連損失を計上したことや、期中に台風被害にかかる保険金を多く受け取ったことで特別損益が改善し、純利益は増益となった。

関西空港における航空機発着回数は、中国や東南アジア方面の新規就航、増便および長距離

路線の新規就航が相次いだことで19・6万回となり、年度として過去最高を更新した。なお、大阪空港は微減、神戸空港は規制緩和などを受けて増加し、3空港の総発着回数は36・6万回（2%増）となった。

貨物事業は、他の国内空港と同様に米中貿易摩擦を原因とした貨物量の減少があったが、貨物のネットワークとしてはカタル航空や四川航空の就航もあって拡大した。国内空港における国際航空貨物量のシェアも、前期の20%から20・1%へ微増。貿易額は、半導体等電子部品や半導体製造装置の輸出が伸長したほか、輸入でも医薬品などが伸び、前期実績を維持した。

JPR

関東の基幹拠点「千葉白井デポ」開設

日本パレットレンタル（JPR、本社・東京都千代田区、加納尚美社長）は、千葉県白井市にレンタルパレットの貸し出しや返却、メンテナンスなどを行

う拠点「千葉白井デポ」を開設し、15日からパレットの出入庫業務を開始した。

千葉白井デポは、ナカノ商会の白井物流センターの1階に開

設。関東エリアの基幹デポとしてJPRが運営するデポの中で最大の生産能力や処理能力を持つ高機能デポとなる。受付時間は平日9～16時、土曜日9時～12時。

なお、千葉白井デポの開設に伴い、湾岸市川デポ（千葉県市川市）は閉鎖した。

運輸業、4月の現金給与額は1・6%減

厚生労働省が9日に発表した、4月の毎月勤労統計調査（速報値）によると、「運輸業、郵便業」の現金給与総額は前年比1・6%減だった。政府の緊急事態宣言下で休業要請を受け、残業などの所定外給与が4割超減った「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」と比べるとマイナス影響は小さい。

「運輸業、郵便業」の現金給与総額は30万2773円で、残業代などの所定外給与は3・6%減って4万2358円。総実労働時間は1・5%減の166・8時間、所定外労働時間は7・7%減の21・7時間。「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」は総実労働時間が2けたのマイナスとなっている。

Q x p r e s s

国内・海外物流サービスPFを展開

グローバル物流プラットフォームのQ x p r e s s C o r p.（キューエクスプレス、本社・千葉県船橋市、劉相源社長）は10日、EC事業者の売上拡大をサポートするため、国内・海外物流サービスプラットフォーム「Smartship」をオープンし、展開していくと発表した。

「Smartship」は同社が開発した統合物流プラットフォームで、送り状の自動発行など物流インフラを共有する機能。キューエクスプレスが10年

間蓄積したEC専用の物流・配送ノウハウと便利なプラットフォームを共有することにより、EC事業者の販売拡大を強化する。今後は、日本の商品を海外に発信するため、海外に進出するEC事業者への販売支援など様々なソリューションとプロモーション支援を予定している。

同社は昨年、グローバル私募ファンドから約60億円規模の大規模投資を誘致し、これを基盤に各国で事業を展開。最近では、韓国・金浦の物流センターを従来の7倍以上の広さに拡大

移転した。新倉庫では1日6万件以上処理できる物流自動化システムを構築するとともに、配送の正確度と作業効率性を改善。新型コロナウイルスの影響で不足している必需品などを迅速に配送するため、韓国から空輸チャーター便を駆使して運ぶなど配送サービスの強化に注力している。

同社では「韓国の消費者が選定に直接参加する」韓国代表ブランド大賞を2年連続で受賞した。消費者に信頼感を持っていただくことに感謝し、今後も日本の良い商品を海外に知ってもらえるよう物流面でEC事業者を支えていきたい」とコメントしている。

ナビタイムジャパン

「トラックカーナビ」に新機能

休憩施設やおすすめ地点の共有が可能に

ナビタイムジャパン（本社・東京都港区、大西啓介社長）は9日、トラックドライバー専用アプリ「トラックカーナビ」に投稿型の地点情報共有機能「みんなの地点」を追加した。

「トラックカーナビ」では、ナビタイムジャパンが独自に整備した大型車が駐車できる地点情報を提供しているが、同社が2019年度に実施したユーザー向けのアンケート調査で、「アプリには掲載されていない休憩施設などをユーザー同士で共有したい」という意見があった。

「みんなの地点」はトラック

ドライバーだからこそ知っている全国の大型車を駐車できる施設やおすすめ地点情報を「トラックカーナビ」のユーザー同士で共有できる機能。ユーザーはアプリ側で設定された投稿テーマに合わせて、地点名や地点のおすすめ理由を投稿できるほか、他のユーザーによる追加情報の更新が可能。また、閲覧した地点を目的地に設定し、ナビゲーションとして利用することも可能となっている。

同機能は5月から段階的に開

始しており、すでに約200地点の投稿が共有されている。投稿テーマは「休憩ポイント」と「入浴施設」、「トラレラが停められる地点」から選択でき、今後もユーザーリクエストに応じて追加していくという。



おすすめの地点などを共有



新CMのワンカット

日通、原英莉花プロのCM第2弾を放映開始

日本通運（本社・東京都港区、齋藤充社長）は11日、同社に所属する女子プロゴルファー・原英莉花選手を起用した新テレビCM「We Find the Way 原英莉花プロ・世界へ篇」（30秒）の放映を開始した。

新CMはシリアスなイメージの第1弾から、「グローバルな舞台への挑戦」をテーマに、カラフルな映像で明るくポジティブなイメージに変更した。原選手と日通が日頃の地道な努力を積み重ね、世界へチャレンジしていく内容を表現している。

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報を
ピックアップ

お、CM動画は<https://www.nitsuco.jp/corporate/cm/>でも公開している。

JR貨物、「隅田川駅貨物フェスティバル」を中止

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は、例年9月に開催している「隅田川駅貨物フェスティバル」の今年度の開催を中止すると発表した。

同フェスティバルは貨物鉄道ネットワークの、北の玄関口である隅田川駅を開放して実施しているイベントで、貨物列車の展示や農産品の販売などを行っている。毎年、多くの鉄道ファンや地元住民などが来場して人気を博していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮して開催を断念した。

関西物流展が来年に延期

関西物流展実行委員会は11日、新型コロナウイルス感染症による社会情勢を考慮し、10月28日～30日にインテックス大阪で予定していた「第2回関西物流展」の開催延期を発表した。

変更後の会期は2021年6月16日～18日の3日間。会場・ホール（インテックス大阪6号館A・B）は変更なし。

UPS、マスク5000枚を病院へ寄贈

UPSジャパン（本社・東京都港区、ダリル・テイ社長）は9日、医療用N95マスク5250枚を、東京都武蔵野市の武蔵野赤十字病院に寄贈したと発表した。同社内でコロナウイルス対策として従業員が必要とする

個人防護具（PPE）を十分に確保できていることから、マスク供給不足緩和への貢献を目的に贈った。

UPSジャパンでは感染症対策として、必要なPPEを揃えるほか、ウイルスへの感染機会を最小限に抑制する方法を従業員に定期的に指導したり、貨物受取時のサインを一時的に省略する非接触配達などを実施している。

テイ社長は「新型コロナウイルスとの戦いに尽力するすべての医療従事者の方々に感謝を申し上げるとともに、今回さやかながら支援できることを光榮に思う」とコメントしている。



武蔵野赤十字病院に寄贈

日陸がコロナ被害支援を行う団体に寄付

日陸（本社・東京都千代田区、能登洋一社長）グループは5月25日付で、新型コロナウイルス被害の支援を行っている社会貢献団体に対し、総額250万円を寄付した。役員・従業員

と会社がマッチング募金形式で
拠出したもの。

政府などの支援が届きにく
い、中小クリニックや診療所の
支援を行う特定非営利活動法人
ピースウィンズ・ジャパンと、
コロナの影響で減収し、毎日の
生活に困っている遺児家庭を支
援する、一般財団法人あしなが
育英会にそれぞれ125万円を
寄付した。

コロナで従業員支援、 「運輸・通信業」は2社

帝国データバンクは、上場企
業の新型コロナウイルスに伴う従業員へ
の支援策実態調査の結果を公表
した。新型コロナウイルスへの対応とし
て、従業員向けの支援を発表し
た上場企業は2月1日から6月
3日までに累計90社となった。
業種別にみると、「サービス
業」の35社が最多で、次いで
「製造業」の20社、「運輸・通
信業」は2社だった。

東京港臨港道路南北線、 接続道路が20日開通

東京都港湾局および関東地方
整備局は8日、東京港臨港道路
南北線および接続道路（「東京
港海の森トンネル」、「海の森
大橋」）が20日12時に開通する
と発表した。開通区間は10号地
その2地区（江東区有明四丁
目）と中央防波堤外側地区（同
区海の森三丁目地先）の約3・
7km。

東京港ではコンテナ貨物取扱
量の増加に対応するため、中央
防波堤外側地区に新たなコンテ
ナターミナルの整備を推進。首
都高速中央環状線や東京港トン
ネルといった周辺道路の整備に

よって、首都圏からのアクセス
が改善される一方、有明・青海
（中央防波堤地区を結ぶアクセ
スは青海縦貫線（第二航路海底
トンネル）のみとなっている。

今回の事業は、中央防波堤地
区の新しいコンテナふ頭の貨物
需要に適切に対応し、東京港全
体の物流機能を強化するため、
新たな南北軸を整備するもの
で、2014年度から事業が開
始された。

立会人不要のアルコール 検査サービス

健康総合企業のタニタ（本
社・東京都板橋区、谷田千里社
長）は、国土交通省が定めた航
空運送事業者へのアルコール検
査の義務基準に対応したアルコ
ール検査サービス「ALBLO
（アルブロ）クラウドサービ
ス」（写真）の提供を11日より
開始した。

同社のアルコール検知器「A
LBLO FC-1000」を
使用し、被検者の顔認証と検
査中の行動を記録することで、な
りすましや検知器のすり替わり
などの不正を防止する。検査結



果はALBLOクラウドに送信
してクラウド上で一定期間保持
するとともに、事業者のシステ
ムにも転送する。クラウドサー
ビスのため低コスト、短期間で
の導入が可能で、検査未実施や
基準値超えの場合に運航準備を
一時停止する仕組みを既存のシ
ステムに構築するなど、事業者
のシステムとの連携も容易だ。

航空業従事者の飲酒問題が相
次いだことを受け、乗務員に加
え、2019年7月には整備従
事者、運航管理従事者のアルコ
ール検査が義務付けられ、検査
が適切に実施されたかを確認す
るため、同職種以外の第三者の
立会いがそれと同等の仕組みが
必要となった。このサービス
は、定期航空協会が定める業界
共通のアルコール検査システム
構築基準に適合しており、立会
人が介在することなくアルコー
ル検査が実施でき、導入や運用
コストの削減とオペレーション
の効率化を実現する。

料金は、導入時に管理者ID
1人あたり1万5000円、被
検者ID1人あたり月額200
0円（ともに税別）から。

モノフルが スマホ受付機能を提供

日本GLPグループのモノフ
ル（本社・東京都港区、藤岡洋
介社長）は11日、トラック受
付／予約サービス「トラック
簿」の新たな機能として、物流
施設や工場などにおけるトラッ
ク受付の際、対面せずに遠隔地
からのスマホによる受付が可能
になる「スマホ受付」機能の提
供を開始すると発表した。年内
は無償提供する。



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」



経営×物流
日本の企業経営には、CLOが必要だ





経営×物流
日本の企業経営には、CLOが必要だ





経営×物流
日本の企業経営には、CLOが必要だ



<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営

物流

検索

物流業界でもドライバーや庫内作業員への新型コロナウイルス対策が必要不可欠な状況になっており、対面での接触による感染リスクを軽減させることが急務。新たに提供する機能は、ドライバーが使用するスマートフォンからの物流施設や工場での受付を可能にするもの。

ドライバーはスマートフォンアプリ（写真）から、対象となる倉庫を選択し、ドライバー情報や荷物情報等を入力するだけで受付が完了。物流施設の管理者は、施設からどの程度の距離までの受付を許可するか選ぶことができ、施設ごとに柔軟な設定が可能。

従来、ドライバーとの連絡手段はSMSとLINEの2つだったが、同機能を契約した物流



施設や工場では、新たにアプリを利用できる。物流施設管理者がバースの連絡や呼び出しを行う際に、ドライバーによるメッセージの開封の有無がわかる「未読」「既読」を判別機能があり、オンラインでのコミュニケーションが円滑化される。

田方自動車学校、トラック ドライバー向け特別研修

田方自動車学校（本社・静岡県函南町、小林淳一郎社長）は9日、職業訓練事業の一環として、静岡県の物流企業に所属するドライバー向けに、実技を取り入れた「特別安全実務研修指導」を実施したと発表した。

研修は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、重要性を増している物流業界の人材育成の支援を目的としたもの。安全運転に関する講義や資格者によるカウンセリング、校内・路上での実技、ドライブレコーダーで記録した映像と運転適性検査の結果に基づいた指導を実施した。

また、座学ではプロドライバーとしての心構えと自覚、車両特性による内輪差やオーバーハング、死角等への再認識を行い、実技では危険予測や安全配慮、確認などが的確にできているかを確認した。

同社は今後も、人材育成に限らず多方面から物流業界の成長を支えていく、としている。

Pepperを活用した 点呼支援システムを提供

ソフトウェアの開発を手掛ける福島コンピュータシステム（本社・福島県郡山市、芳賀洋輔社長）は5日、点呼支援システム「まる点呼。」の提供を開始したと発表した。

同システムはソフトバンク



ボテイクスの人型ロボット「Pepper」を活用したもの。顔認証による本人確認やアルコールチェック、睡眠時間確認、運行指示確認、点呼記録表の作成などを全てデータ上で管理し、一連の点呼業務に対応する。また、必要な機能だけを搭載したシンプルアプリにより、簡単な操作性を実現した。

社のクラウド在庫管理ソフト「ロジクラ」が「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業」の補助金対象ツールとして認定されたと発表した。

額が補助される。申請締切日は7月10日までとなっている。

「ロジクラ」がIT導入補助金対象に認定

ロジクラ（本社・東京都港区、長浜佑樹社長）は9日、同

「ロジクラ」は入荷から在庫管理、受注オーダーの自動取り込み、出荷までの全ての物流オペレーションを一括管理するクラウド在庫ソフト。小売店舗と倉庫業にも対応し、マルチチャネルでの物流作業を支援する。

IT導入補助金 対象ツールに認定



導入関連費用の3分の2が補助される

人事異動

安田倉庫（6月10日）▽内部監査室長（大井営業所長）野崎大輔▽東扇島営業所長（物流推進部上席マネージャー）荒木亮

太▽物流推進部上席マネージャー（東扇島営業所長）山崎武晴▽本牧営業所長（守屋町営業所上席マネージャー）鶴元岳志▽大井営業所長（本牧営業所長）伊藤裕章

日本コンテナ輸送（6月30日）▽退任（取締役）村上哲郎
同（7月1日）▽常務取締役営業部・物流開発部・阪神支店担当兼物流開発部長、宮治豊

在宅勤務支援！

期間限定で本紙全文をWebで公開中

www.cargo-news.co.jp

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)